

平成25年度普通会計決算のポイント

1 決算規模

○歳入 7,473億3,255万7千円（前年度 7,328億7,975万4千円、前年度比+2.0%）

○歳出 7,189億7,737万1千円（前年度 7,093億5,454万4千円、前年度比+1.4%）

持続可能な財政構造の確立に向け、財政健全化努力を継続する一方で、国の緊急経済対策にも呼応しながら、本県の重要課題に果敢に取り組んだ結果、歳入歳出決算額は前年度を上回った。

※決算統計における東日本大震災に係る「復旧・復興事業」及び「全国防災事業」に係る決算額

○歳入 405億2,190万8千円（前年度 638億6,597万4千円、前年度比△36.6%）

○歳出 358億 180万4千円（前年度 612億5,777万8千円、前年度比△41.6%）

2 決算収支の状況

○実質収支 21億8,320万2千円（前年度 24億 541万2千円）

○単年度収支 △2億2,221万円（前年度 △2億 88万1千円）

○実質単年度収支 14億9,104万2千円（前年度 △5億7,677万6千円）

3 財政指標等の状況

（単位：％、億円）

〈決算統計関連指標〉	25年度	24年度	増減
経常収支比率	93.9	95.8	△1.9

〈健全化判断比率〉	25年度	24年度	増減	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	3.75	5.0
連結実質赤字比率	—	—	—	8.75	15.0
実質公債費比率	16.3	17.1	△0.8	25.0	35.0
将来負担比率	166.3	182.1	△15.8	400.0	—

〈資金不足比率〉	25年度	24年度	増減	経営健全化基準
工業用水道事業会計	—	—	—	20.0
病院事業会計	—	—	—	
下水道事業特別会計	—	—	—	
港湾整備事業特別会計	—	—	—	

いずれの比率も各基準に該当しない。

〈地方債残高〉	25年度	24年度	増減
普通会計	13,107	13,132	△25
一般会計	12,853	12,871	△18

〈各指標の主な増減要因〉

経常収支比率の改善

改善

人件費の減

国の要請等を踏まえた
給与減額

定数削減
退職手当水準の引下げ等

臨時財政対策債を含めた
実質的な
地方交付税の減

地方譲与税の増

実質公債費比率の改善

改善

県債発行抑制・公債費平準化対策による
元利償還金の減

将来負担比率の改善

改善

定数削減・手当水準引下げによる
退職手当支給予定額の減

改善

県債発行抑制による
地方債残高の減